

# 報道発表

平成 22 年 6 月 29 日

財務省

## 平成 21 年度決算概要 (剰余金見込み)

(単位:億円、億円未満切捨)

[歳 入]		[歳 出]	
税込	18,720	不用	21,552
[ 法人税	11,814 ]	[ 国債費	8,066 ]
[ 消費税	4,265 等 ]	[ 予備費	1,873 等 ]
税外収入	▲ 3,268		
[ 日本銀行納付金	▲ 3,206 等 ]		
公債金	▲ 15,000		
計	452	計	21,552
		┌──────────┐	
			└──────────┘
	合計		22,004(A)
	地方交付税交付金特定財源増		5,757(B)

財政法第6条の純剰余金(A-B)

16,246

(注) 計数は、現段階における見込みであるので、異同を生ずることがある。

# 平成21年度決算概要の内訳 (剰余金見込み)

(単位未満切捨)

区 分	金 額(億円)	備 考
<b>1. 歳入の増減額</b>	<b>452</b>	
(1) 税収	18,720	
主な内訳		
┌ 法人税	11,814	┐
├ 消費税	4,265	
└ 所得税	1,498	┘
(2) 税外収入	▲ 3,268	
主な内訳		
┌ 日本銀行納付金	▲ 3,206	┐
├ 土地売払代	▲ 933	
└ 返納金	1,057	┘
(3) 公債金	▲ 15,000	
┌ 建設公債	▲ 0	┐
└ 特例公債	▲ 15,000	┘
<b>2. 歳出の不用額</b>	<b>21,552</b>	
主な内訳		
┌ 国債費	8,066	┐
└ 予備費	1,873	

区 分	金 額(億円)	備 考
都市再生・地域再生整備事業費	792	
└ 定額給付金給付事業助成費	488┘	
<b>3. 合計</b>	<b>22,004</b>	(1+2)
<b>4. 地方交付税交付金財源として 純剰余金の計算上控除する額</b>	<b>5,757</b>	
<b>5. 財政法第6条の純剰余金</b>	<b>16,246</b>	(3-4)

(注) 計数は、現段階における見込みであるので、異同を生ずることがある。